⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A or B in terms of the qualification for Participating in tender of the "offer of services" by Single qualification for every ministry and agency in Kanto･Koushin'etsu region in the fiscal year, 2013, 2014, 2015.

④ not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

⑤ "Law about prevention of an unfair act by a gangster" be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in (77th number of law in 1991).

⑥ Maintain the system to have an appropriate protection crackdown on the name, the address, the phone number telephone number, the starting work location or this about handling of kind done personal information and so on. (For getting approval of privacy mark.)

⑦ Acquire qualification ISO／IEC27001: 2013 authentication about an information securities.

⑺ Time limit of tender: 5: 00 PM 22 February 2016

⑻ Contact point for the notice: Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月28日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　鈴木　正隆

◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08

○第27―1497―1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　⒜⒝⒞⒟⒠⒡⒢⒣71、27

⑵　購入等件名及び数量

⒜　平成28年度　炉心燃料安全評価及び核燃料施設安全解析等に係わる業務請負　1式

⒝　平成28年度　地層処分システムの性能解析に係る業務請負　1式

⒞　平成28年度　財務・契約系情報システムVer. 3の運用に関わる業務請負契約　1式

⒟　平成28年度Ｊ―ＰＡＲＣユーザー用システム開発運用等業務請負契約　1式

⒠　平成28年度個人被ばく管理、放射線測定器管理、環境モニタリング等に係るシステム・データ管理業務請負　1式

⒡　機構共用サーバシステム及び大洗ネットワークシステム等の運用支援業務　1式

⒢　原子力施設におけるネットワーク整備運営等に係る業務請負　1式

⒣　危機管理に伴う緊急時支援設備の整備・運用管理業務　1式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間

⒜⒝⒞⒟⒠⒡⒢　平成28年4月1日～平成29年3月31日

⒣　平成28年4月1日～平成31年3月31日

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所及び問い合わせ先

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所は入札説明書のとおりとする。

問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　契約部　契約第2課　電話029―282―1133　内線⒜41026　⒝41042　⒞41053　⒟41029　⒠41049　⒡41052　⒢41041　⒣41067

⑵　入札説明書の交付方法　機構ホームページまたは3⑴に示す場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限

⒜⒞⒢⒣　平成28年3月4日15時00分

⒝⒟⒠⒡　平成28年3月2日15時00分

⑷　開札の日時及び場所

⒜　平成28年3月8日14時30分

⒝　平成28年3月4日14時30分

⒞　平成28年3月8日14時00分

⒟　平成28年3月4日15時30分

⒠　平成28年3月4日16時00分

⒡　平成28年3月4日13時30分

⒢　平成28年3月8日15時30分

⒣　平成28年3月8日15時00分

4　その他

⑴　契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札説明書に記載した期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき契約履行が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity; Masataka Suzuki Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑵　Classification of the products to be procured; ⒜⒝⒞⒟⒠⒡⒢⒣71, 27